

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第96期) 至 平成24年3月31日

アマノ株式会社

(E01590)

第96期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アマノ株式会社

目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第96期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 泉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	93,351	91,812	78,586	83,302	88,146
経常利益 (百万円)	10,534	5,293	2,436	4,810	6,322
当期純利益 (百万円)	6,104	2,214	1,010	3,064	2,414
包括利益 (百万円)	—	—	—	637	1,631
純資産額 (百万円)	86,307	75,394	74,967	72,561	72,191
総資産額 (百万円)	116,950	102,192	100,687	102,932	103,477
1株当たり純資産額 (円)	1,062.70	972.08	964.78	945.23	940.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.96	28.14	13.20	40.01	31.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	75.94	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	72.9	73.4	70.3	69.6
自己資本利益率 (%)	7.2	2.8	1.4	4.2	3.3
株価収益率 (倍)	13.5	27.9	64.5	19.9	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,362	6,232	9,064	10,284	5,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,417	△2,453	△2,412	△5,657	△1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,697	△5,692	△2,382	△648	△3,051
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,192	16,708	20,932	24,613	25,921
従業員数 (名)	3,773	3,804	3,978	4,060	4,140

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	70,902	64,184	52,768	56,756	60,624
経常利益 (百万円)	8,363	4,305	1,940	4,356	6,017
当期純利益 (百万円)	4,848	2,132	882	2,383	3,198
資本金 (百万円)	18,239	18,239	18,239	18,239	18,239
発行済株式総数 (株)	81,257,829	81,257,829	81,257,829	81,257,829	81,257,829
純資産額 (百万円)	83,586	79,630	78,706	79,059	80,240
総資産額 (百万円)	107,226	99,129	96,784	99,615	100,659
1株当たり純資産額 (円)	1,039.75	1,039.55	1,027.51	1,032.16	1,047.58
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	34.00 (17.00)	30.00 (17.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.33	27.10	11.53	31.12	41.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.32	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.0	80.3	81.3	79.4	79.7
自己資本利益率 (%)	5.9	2.6	1.1	3.0	4.0
株価収益率 (倍)	17.0	29.0	73.8	25.6	18.4
配当性向 (%)	56.4	109.9	225.6	83.5	62.3
従業員数 (名)	2,057	2,095	2,098	2,053	2,013

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和6年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、昭和20年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和20年11月	横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始
昭和26年4月	工業用真空掃除機等の研究、製造を開始
昭和31年10月	天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場
昭和39年7月	子会社アマノ タイムシステム Inc. を米国ニューヨーク市に設立(昭和52年1月1日アマノ アメリカ Inc. に社名変更)
昭和41年6月	商号をアマノ株式会社と変更
昭和42年8月	東京証券取引所第一部に上場
昭和43年6月	コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売
昭和45年7月	子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(昭和44年4月静岡県引佐郡細江町(現・浜松市北区)に建設)の生産を委託
昭和47年3月	子会社アマノ ヨーロッパ N.V. をベルギー国ブラッセル市に設立
昭和47年4月	大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年4月	駐車場管理機器を発売
昭和53年12月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの生産開始
昭和56年1月	コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売
昭和57年7月	清掃機器発売
昭和62年3月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井工場を建設
昭和63年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. をベルギー国ゲンク市に設立(平成19年7月1日アマノ ヨーロッパ N.V. に商号変更。現・連結子会社)
平成元年4月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. が子会社アマノ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. と変更
平成2年3月	米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc. を設立(平成10年1月9日アマノ USA Inc. に、平成18年4月18日アマノ USA ホールディングス Inc. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年3月	米国パイオニア エクリプス Corp. (清掃機器・溶剤の生産及び販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年6月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. が子会社アマノ ヨーロッパ N.V. を吸収合併
平成3年10月	子会社東海アマノ株式会社を吸収合併
平成3年12月	米国シンシナティ タイム Inc. (タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの生産・販売会社)を持株会社を通じ買収
平成4年10月	子会社シンシナティ タイム Inc. が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc. と変更(現・連結子会社)
平成4年10月	静岡県浜松市新都田(現・浜松市北区)に都田工場を建設
平成5年4月	子会社アマノ クリーンテック(M)SDN. BHD. (集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)

年月	主要事項
平成7年3月	子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社)
平成7年6月	子会社アマノ タイム&エアール シンガポール PTE. LTD. (タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(平成18年5月8日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成8年4月	子会社アマノ コーリア Corp. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	米国アキュタイム Corp. (時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年5月24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc. に商号変更。平成20年1月1日アマノ マクギャン Inc. に吸収合併。)
平成9年10月	関連会社ATASサービス PTE. LTD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(平成20年5月19日清算処理。)
平成10年2月	子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社)
平成10年4月	子会社アマノ アジア マネジメント PTE. LTD. (子会社管理)をシンガポール国に設立(平成18年12月31日清算処理。)
平成10年7月	子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN. BHD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(平成23年8月29日清算処理。)
平成11年4月	子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成12年4月	子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立
平成12年4月	子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(平成16年4月1日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更。平成22年10月1日アマノタイムビジネス株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成13年4月	子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社に吸収合併。)
平成13年8月	子会社エー・エス・イー USA Inc. (ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(平成18年8月連結子会社アマノ シンシナティ Inc. に吸収合併。)
平成14年3月	株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の生産及び販売会社)を買収(平成18年4月3日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成14年10月	オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け
平成17年2月	子会社アマノ マレーシア SDN. BHD. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成18年8月	連結子会社アマノ シンシナティ Inc. が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc. を吸収合併
平成18年9月	米国インダストリアル タイム&システム Inc. を買収しアマノ USA Inc. に商号変更(平成20年1月1日アマノ インテグレートッド システムズ Inc. に商号変更。平成22年2月28日Integrated Technical Systems, Inc. に事業売却。平成22年12月23日清算処理。)

年月	主要事項
平成19年4月	オムロンティー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け
平成19年6月	米国テリー マクギャン&アソシエイツ Inc. を持株会社を通じ買収しアマノ マクギャン Inc. に
平成19年7月	商号変更(平成20年1月1日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc. 及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc. を吸収合併。現・連結子会社)
平成19年8月	子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社)をベルギー国に設立(現・連結子会社)
平成20年1月	台湾パーキンシス テクノロジー Co., Ltd. へ追加出資(現・持分法適用関連会社)
平成20年1月	子会社アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をタイ国に設立(現・連結子会社)
平成20年1月	フランス国ホロスマート S.A. 及びその子会社ホロクオルツ S.A.、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A.、オムニバッジ S.A. (平成21年1月1日スコープス S.A. を吸収合併しスコープス オムニバッジ S.A.S. に商号変更)、スコープス S.A. (平成21年1月1日オムニバッジS.A. に吸収合併。)を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成20年1月	連結子会社アマノ マクギャン Inc. がASSI Security Inc. (カリフォルニア州)の営業権を譲受け
平成22年2月	米国アキュタイム システムズ Inc. 及びその子会社アキュテック システムズ Ltd. を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成22年9月	連結子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社が非連結子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を、連結子会社アマノビジネスソリューションズ株式会社が非連結子会社アマノタイムビジネス株式会社をそれぞれ吸収合併
平成22年12月	連結子会社アマノ インテグレートッド システムズ Inc. を事業売却の後清算処理
平成22年12月	国内連結子会社アマノマネジメントサービス株式会社他3社について少数株主持分を買取り100%子会社化
	なお、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。

3 【事業の内容】

当社及び子会社34社、関連会社1社(平成24年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に關係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び關係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

①時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売を行うとともに、輸出販売を行っております。また、アマノ ビジネスソリューションズ(株)が情報処理業務及び情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc. が情報システム機器、時間管理機器及びパーキングシステム機器の生産・販売を行っております。なお、当社から生産用部品の一部を同社に供給しております。また、アマノ マクギャン Inc. がパーキングシステム機器の販売業務を行っております。

欧州地域においては、アマノ ヨーロッパ N.V. が主として情報システム機器及びパーキングシステム機器の販売を行っております。また、ホロクオルツ S.A. がソフトウェア商品の開発並びに情報システム機器の販売及びコンサルティング業務を行っております。

その他の地域においては、以下の關係会社が主として当事業の製品の販売を行っております。なお、中国においては、安満能軟件工程(上海)有限公司がソフトウェア商品の開発業務を行っております。

カナダ地域	アマノ シンシナティ カナダ Inc.
アジア地域	安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ コーリア Corp.、 アマノ タイム&エアール シンガポール PTE. LTD.、 アマノ マレーシア SDN. BHD.、 PT. アマノインドネシア

②環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売及び海外の一部地域において輸出販売を行っております。また、アマノ 武蔵電機(株)が清掃機器の生産・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに關連するコンサルティング業務を、アマノ メンテナンスエンジニアリング(株)が環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務をそれぞれ行っております。

米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp. が清掃機器及びフロアメンテナンス用ケミカル用品の生産・販売を行っております。

アジア及び豪州地域においては、安満能国際貿易(上海)有限公司及びアマノ タイ インターナショナル Co., Ltdが集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノ マネジメントサービス(株)は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に關する請負業務を主として行い、アマノ メンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に關する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノ エージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc. (持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc. 他2社)の株式を、アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社)が欧州子会社(アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロスマート S.A. 他7社)の株式を、それぞれ保有しております。

各関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

アマノ USA ホールディングス Inc.	株式保有・子会社管理
アマノ シンシナティ Inc.	時間情報システム機器の生産・販売
アマノ シンシナティ カナダ Inc.	時間情報システム機器の販売
アマノ マクギャン Inc.	時間情報システム機器の販売
アキュタイム システムズ Inc.	時間情報システム機器の生産・販売
アキュテック システムズ Ltd.	時間情報システム機器の販売
アマノ バイオニア エクリプス Corp.	清掃機器・ケミカル用品の生産・販売
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.	株式保有・子会社管理
アマノ ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アマノ タイム&パーキング スペイン S. A.	時間情報システム機器の販売
ホロスマート S. A.	株式保有・子会社管理
ホロクオルツ S. A.	時間情報システム機器の販売
ホロクオルツ モロッコ S. A.	時間情報システム機器の販売
ピアル テクノロジー S. A.	時間情報システム機器の販売
スコープス オムニバッジ S. A. S.	時間情報システム機器の販売
アマノ マレーシア SDN. BHD.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD.	環境関連システム機器の販売・エンジニアリング 業務
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
PT. アマノ インドネシア	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
安満能国際貿易(上海)有限公司	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
アマノ コーリア Corp.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
(株)環境衛生研究所	作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関 連するコンサルティング業務
アマノマネジメントサービス(株)	駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び 関連機器の販売
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売・保守・エンジニアリング業務
アマノビジネスソリューションズ(株)	情報処理業務及び情報提供サービス業務
アマノ武蔵電機(株)	清掃機器の生産・販売
(株)アマノエージェンシー	当社の福利厚生業務・損害保険代理業務

非連結子会社

安満能軟件工程(上海)有限公司

ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務

アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

時間情報システム機器の販売

アマノ UK LTD.

時間情報システム機器の販売

アットパーク コリア Ltd. (注) 1

駐車場の運営管理等の請負

タイム スタンプ

時刻認証・配信サービス業務

ソリューション Co., Ltd.

上海琦安機電設備有限公司

環境関連システム機器の生産・エンジニアリング業務

持分法適用関連会社

パーキンシス テクノロジー

駐車場の運営管理等の請負

Co., Ltd.

- (注) 1 平成23年8月2日付で、有限会社への組織変更に伴い商号変更しております。
2 平成23年8月29日付で、ATAS E&C サービス (M) SDN. BHD. は清算しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アマノ USA ホールディ ングス Inc. (注) 2	米国 ニュージャ ージー州	11,170 万 USドル	全社的管 理業 務	100.0	アマノ シンシナティ Inc.、アマノ バイオニア エクリプス Corp.、アマ ノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc.他 2社の持株会社で ある。 役員の兼任…………… 5名 債務保証
アマノ シンシナティ Inc. (注) 2	米国 ニュージャ ージー州	2,317 万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任…………… 3名
アマノ バイオニア エク リプス Corp.	米国 ノースキャ ロライナ州	460 万 USドル	環境関連シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、清掃機器・ケミ カル用品の一部の製造及び販売を行っ ている。 役員の兼任…………… 2名
アマノ マクギャン Inc. (注) 2	米国 ミネソタ州	4,641 万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任…………… 2名
アキュタイム システム ズ Inc.	米国 コネチカッ ト州	0.08 万USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任…………… 2名
アマノ ヨーロッパ ホー ルディングス N.V. (注) 2	ベルギー ゲンク	7,382 万 ユーロ	全社的管 理業 務	100.0	アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロスマー ト S.A.他 7社の持株会社である。 役員の兼任…………… 4名
アマノ ヨーロッパ N.V. (注) 2	ベルギー ゲンク	1,785 万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3名
ホロス마트 S.A. (注) 2	フランス パリ	1,600 万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	ホロクオルツ S.A.、スコープス オム ニバッジ S.A.S.他 2社の持株会社で ある。 役員の兼任…………… 2名
ホロクオルツ S.A. (注) 2	フランス パリ	2,000 万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 1名
アマノ マレーシア SDN. BHD.	マレーシア セランゴール ダルルエーサ ン	250 万 マレーシア リングギット	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4名
アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール ダルルエーサ ン	20 万 マレーシア リングギット	環境関連シ ステム事業	90.0	当社のアセアン市場向け、環境関連シ ステム機器の販売並びにエンジニアリ ング業務を行っている。 役員の兼任…………… 3名
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	70 万 シンガポ ールドル	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4名
PT. アマノ インドネシア	インドネシア	192,800 万 インドネ シアアルピア	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0 (10.0)	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 5名
アマノ タイ インターナシ ョナル Co.,Ltd.	タイ	800 万 バーツ	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	49.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4名
安満能国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	20 万 USドル	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の中国・香港・台湾市場向け、時 間情報システム機器及び環境関連シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3名
アマノ コーリア Corp.	韓国 ソウル	1,060,589 万 ウォン	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の韓国市場向け、時間情報シス テム機器及び環境関連システム機器の販 売を行っている。 役員の兼任…………… 4名 資金援助
㈱環境衛生研究所	浜松市北区	20	環境関連シ ステム事業	100.0	当社より環境関連システム機器に関す る研究及び測定業務を受託している。 役員の兼任…………… 5名
アマノマネジメント サービス㈱	横浜市港北区	205	時間情報シ ステム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の清掃機器・パーキングシステム 機器の販売・賃貸及び建物内外の清 掃、駐車場運営管理の保守・保安業務 の請負を行っている。 役員の兼任…………… 7名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アマノメンテナンス エンジニアリング㈱ (注) 2	横浜市港北区	30	時間情報システム事業・環境関連システム事業	100.0	当社の環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務及び駐車場設備機器の据付工事の請負を行っている。 役員の兼任……………7名
アマノビジネス ソリューションズ㈱	横浜市港北区	300	時間情報システム事業	100.0	当社の時間情報システムのソフトウェアを利用し、就業・給与・人事のアウトソーシングサービスを行っている。 役員の兼任……………6名
アマノ武蔵電機㈱	埼玉県川口市	10	環境関連システム事業	100.0	当社の清掃機器の一部の製造及び販売を行っている。 役員の兼任……………4名
その他 7社 (持分法適用関連会社)					
パーキンシス テクノ ロジー Co.,Ltd.	台湾	9,663 万 新台幣ドル	時間情報システム事業	36.6	当社のパーキングシステム機器の販売を行っている。 役員の兼任……………1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除きセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	3,107
環境関連システム事業	828
全社(共通)	205
合計	4,140

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,013	40.3	16.0	5,888

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	1,338
環境関連システム事業	612
全社(共通)	63
合計	2,013

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、全国金属機械労働組合に加盟しておりますが、傾向は穏健着実で健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって打撃を受けたサプライチェーンの立て直しが図られ景気回復の途上にあるものの、欧州債務危機の顕在化などに起因する世界経済の減速や急速な円高の進行もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づく新グローバル成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

業績は、売上高については881億46百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益については、営業利益は59億17百万円（同35.0%増）、経常利益は63億22百万円（同31.5%増）、当期純利益は24億14百万円（同21.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は646億8百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は66億98百万円（同17.2%増）となりました。

情報システムは、国内では震災の影響からBCP（事業継続計画）対応の一環としてデータセンターやクラウドコンピューティング市場は拡大しているものの、情報関連投資抑制や市場の競争激化が長期化していることから、事業環境は厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境の変化に対して、新たにホスティングサービスをスタートし、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動を積極的に展開するとともに、システムエンジニアの営業支援体制を強化し、需要の掘り起こしに注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べハードウェアは2億58百万円減収（前年同期比4.9%減）、ソフトウェアは3百万円減収（同0.1%減）、メンテ・サプライは1億47百万円増収（同4.7%増）となりました。ハードウェアの減収は、大口および新規案件減少によるものです。分野別には、就業システムは3億71百万円減収（同4.4%減）、入室システムは81百万円増収（同7.5%増）となりました。海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロス마트社がともに順調に推移し、海外全体では7億34百万円増収（同11.4%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は195億69百万円（同3.6%増）となりました。

時間管理機器は、国内では震災の復興需要はあるものの、新店舗の出店数減少や買換え需要低迷により、事業環境は厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境に対して、顧客基盤の強化拡大に向け、新販売チャンネル構築や販売プロモーション強化により、新規需要の掘り起こしに注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期比増収もアジア向け輸出減少により、全体では52百万円減収（前年同期比1.5%減）。また、海外の実績は、北米、欧州、アジアともに減収となり、海外全体では1億97百万円減収（同13.7%減）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は42億45百万円（同3.7%減）となりました。

パーキングシステムは、国内では電気自動車用充電スタンドの設置拡大、カーシェアリングサービスの導入など駐車場利用形態が多様化する中、駐車場内のLED照明設備採用による省電力化、太陽光

パネル設置による電力自給化など駐車場運営コスト削減や環境配慮への取り組みも進んでまいりました。当社はこのような市場環境の変化に対して、国内グループ会社との連携によるソリューション提案活動強化により更新需要の掘り起こしに注力し、また、利便性向上や安心・安全・エコをキーワードに車路管制システムや専用ゲートシステム等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べ駐車場システム機器は、大規模・小規模駐車場システムともに案件増加により20億95百万円増収（前年同期比14.8%増）、メンテ・サプライは23百万円増収（同0.3%増）となりました。なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は前年同期末比32,300台増加（同16.3%増）いたしました。海外の実績は、北米は現地通貨ベースでは増収も為替換算レートの変動により円ベースでは減収、欧州は需要低迷の影響を受け減収、アジア地域は韓国が好調を維持し増収となったものの、海外全体では42百万円減収（同0.4%減）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は407億93百万円（同6.0%増）となりました。

② 環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は235億38百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は22億77百万円（同54.6%増）となりました。

環境システムは、国内では震災の影響から設備投資が鈍化したものの、中国をはじめとするアジア地域へ進出する日系企業の設備投資が拡大し、事業環境は内需から外需へと需要のシフトが鮮明になってまいりました。当社はこのような市場環境の変化に対して、海外進出企業への販売体制強化のため、現地スタッフ増強、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、経営資源を積極的にシフトさせることで、需要拡大に注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は国内発の海外需要獲得により、前年同期に比べ、汎用機は4億23百万円増収（前年同期比8.6%増）、大型システムは12億82百万円の増収（同30.6%増）、メンテ・サプライは2億81百万円増収（同8.6%増）となりました。海外の実績は、アジア地域における日系企業の設備投資が堅調に推移したことから、汎用機、大型システムともに受注が増加し、海外全体では4億29百万円増収（同30.2%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は163億73百万円（同15.8%増）となりました。

クリーンシステムは、国内では流通小売大手企業による店舗網拡大の動きがあるものの、清掃管理コスト抑制は長期化しており、事業環境は厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境に対して、作業の効率化と品質向上の両立を実現すべく、新たな床施工システムと保守メンテナンスによるトータルコストダウン提案や実機によるデモンストレーション活動を強化し、また、洗浄機、ポリッシャーの新機種を市場投入するなど、需要の掘り起こしに注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べ清掃機器は1億4百万円減収（前年同期比5.0%減）、メンテ・サプライは98百万円増収（同3.4%増）となりました。海外の実績は、北米は現地通貨ベースでは増収も為替換算レートの変動により円ベースでは減収、海外全体では84百万円減収（同5.2%減）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は71億64百万円（同2.8%減）となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	増減率 (%)	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	64,036	68,021	3,985	6.2	6,868	8,696	1,827	26.6
アジア	5,570	6,652	1,081	19.4	591	593	1	0.2
北米	10,184	9,548	△635	△6.2	△107	△79	28	—
欧州	5,396	5,872	476	8.8	△195	△221	△25	—
計	85,187	90,095	4,907	5.8	7,156	8,989	1,832	25.6
消去 又は全社	△1,885	△1,948	—	—	△2,773	△3,071	—	—
連結	83,302	88,146	4,844	5.8	4,383	5,917	1,533	35.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	増減率 (%)	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
アジア	5,728	7,031	1,303	22.7	6.9	8.0	1.1
北米	10,041	9,426	△614	△6.1	12.1	10.7	△1.4
欧州	5,364	5,858	493	9.2	6.4	6.6	0.2
その他 の地域	146	173	26	18.4	0.2	0.2	0.0
計	21,280	22,490	1,209	5.7	25.5	25.5	△0.0
連結売上高	83,302	88,146					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円増加し、259億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、59億74百万円（前年同期に比べ43億10百万円の収入の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額30億82百万円が計上されたものの、税金等調整前当期純利益55億9百万円、減価償却費40億30百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億34百万円（前年同期に比べ41億23百万円の支出の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入46億72百万円、有価証券の償還による収入22億41百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出43億76百万円、有価証券の取得による支出20億53百万円、有形固定資産の取得による支出12億65百万円、無形固定資産の取得による支出8億42百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△30億51百万円（前年同期に比べ24億2百万円の支出の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億49百万円が計上されたものの、配当金の支払額19億91百万円、短期借入金の返済による支出17億28百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億54百万円等が計上されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	26,998	+22.7
環境関連システム事業	13,298	+5.4
合計	40,296	+16.4

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	64,608	+4.6
環境関連システム事業	23,538	+9.4
合計	88,146	+5.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としております。この4つの基本戦略をもとに、平成23年4月から3カ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

本計画の最終年度である平成26年3月期に売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上の業績達成をめざしてまいります。

具体的な事業課題につきましては、次のとおりであります。

1 時間情報システム事業

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化や雇用情勢の厳しさから労働審判事案など雇用リスクへの対応が高まる中、企業は、「時間短縮」、「作業効率」、「コスト削減」など業務の最適化、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組み強化など、全社的な労働時間管理体制の構築に向け、就業管理システム整備や再構築などの潜在的な需要は底堅いものの、情報関連投資抑制の長期化、市場競争激化などにより、市場環境の厳しさが続いております。一方で、クラウド・コンピューティング対応へと業界が移行する動きも顕著となりつつあり、「システムを所有から利用する時代へ」と事業を取巻く環境は大きく変化しております。このような市場環境下、大規模事業所向けソリューションビジネスについては、ソフトウェア機能強化により市場競争力を高め、営業・SEが一体となった販売体制を強化し、潜在需要の顕在化に注力してまいります。また、時代の変化に対応すべく、国内グループ会社との連携を強化し、ホスティングサービスをはじめ、トータルソリューション提案活動を積極的に展開してまいります。収益向上策としては、大規模事業所向けソリューションビジネスにおける収益管理の徹底、プロジェクトマネジメント体制強化、ソフトウェア標準化などによるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、アキュタイムシステムズ社の持つ多様な時間情報管理ターミナル機器並びに優良な顧客基盤に加え新製品の投入により、更なる業容拡大を図り、また、ハードウェア拡充によりグローバル供給体制の構築や開発コスト圧縮に取り組むほか、フランスのホロススマート社製ソフトウェアの欧州各国への販路拡大とグローバル化に向けた体制強化により、事業拡大をめざしてまいります。

パーキングシステム事業は、電気自動車用充電スタンドの設置拡大、温室効果ガス削減への取り組み、交通渋滞緩和を目的としたカーシェアリングサービスの導入など駐車場運営形態が多様化する中、提供するサービスの品質向上やLED照明設備による省電力化、太陽光パネル設置など環境にやさしい駐車場運営への取り組みがすすみ、事業を取巻くビジネス環境は大きく変化しています。このような環境下、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動に注力、ネットワーク対応型やIT機能搭載型の高付加価値商品、保守メンテナンスや駐車場管理運営サービスの提供等の総合提案ビジネスをグループ会社との連携強化により推進し、既存ユーザーの確実な取込みを実現してまいります。放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場においては、レンタサイクルやコミュニティサイクル等のエコ提案活動推進による市場の活性化・拡大をめざすとともに、工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場においては、省力化・合理化提案に加え、安心・安全を目的とした新市場拡大をめざしてまいります。

海外市場においては、北米では、アマノマクギャン社を軸とした顧客密着型販売を一層強化し、北米

市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。また、欧州においては英国・ベネルクス3国を中心に低価格システム製品を拡販し、事業基盤の強化を図るとともに、アジアにおいては韓国を中心に更なる事業拡大を図ってまいります。

2 環境関連システム事業

環境システム事業は、中国をはじめとするアジア地域へ進出する日系企業の設備投資が拡大し、事業環境は内需から外需へと需要のシフトが鮮明になっております。このような市場環境下、海外進出企業への販売体制強化、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、需要のあるところに経営資源をシフトさせ、アジア市場を中心とした需要拡大に的確に対応し、また、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大により、潜在的な需要の掘り起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域のグループ各社との連携を一層強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。また、北米においても、汎用集塵機の現地生産・販売を拡大し、事業基盤の強化を図ります。

3 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

4 株式会社の支配に関する基本方針

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者

が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

II. 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みとして、下記IIIに記載するもののほか、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させるため、次の取組みを行っております。これらの取組みは、上記Iの当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 当社における当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社は、昭和6年、国産初のタイムレコーダーの製造を目的として創業いたしました。以来、当社は、人を取り巻く「時間と環境」の事業領域に徹し、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、「顧客第一主義」の下、就業・給与システムや駐車場管理機器などの時間情報システム事業と集塵機・集塵装置、清掃機器などの環境関連システム事業のトップメーカーとして、社会に役立つさまざまな製品やソフトウェアなどを開発・製造し、当社を支える顧客、取引先及び従業員等の、多くのステークホルダーからの厚い信頼と高い評価の中、業績を伸ばすことにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりました。

また、当社及び当社グループ各社は、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ戦略」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」の4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、常に変わり続けることを伝統としてまいりました。

当社は、この4つの基本戦略に基づき、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上を図るべく、持続成長と収益性の向上を実現するためグローバルベースでの連結成長戦略を推進しております。

この連結成長戦略の一環として、当社は、海外については、米国において平成19年6月に駐車場管理運営ソフトウェアの開発・販売会社のマクギャン社を、平成22年1月に時間情報・就業管理機器製造会社のアキュタイム システムズ社をそれぞれ買収し、また、欧州においては平成20年2月にフランスの情報システム会社のホロススマート社を買収し、それぞれの国・地域におけるニッチトップ企業を目指し事業領域拡大に取り組んでおります。また、アジア地域においては、アジアグループ各社と日本との連携を深め、海外進出企業への販売・サービス体制の強化、現地生産の拡大によるコスト競争力の強化など成長市場へ経営資源をシフトし事業基盤の拡充を図っております。さらに中南米をはじめとする新興市場への積極的な市場攻略を推進しグローバル成長戦略を加速してまいります。国内市場についても、当社を取り巻く事業環境、事業構造の変化に対応するため、国内グループ各社と連携を強化し全事業について高品質な総合サービス化（プロダクト＋サービス）を推進して事業領域拡大と新市場創造、コスト競争力の強化など企業価値の最大化にグループを挙げて取り組んでまいります。

これらの施策を実行し、平成26年3月期に売上高1,000億円、営業利益100億円を目指します。当該計画を実現することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

2. コーポレート・ガバナンスについて

当社及び当社グループ各社は、当社の企業価値の継続的な向上を図り、一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理と経営の健全性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスに重点を置いた経営に徹しております。

当社は、これまで、これらを実践・推進するため、当社の組織、運営体制を確立させ、事業活動の推進や業務執行における法令遵守及び企業倫理に基づく行動を徹底してまいりました。

現在の組織、運営体制として、当社は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、当社取締役会は、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、迅速に経営判断をすることができる体制となっております。

また、当社監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視することができる体制となっております。

さらに、当社は、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役3名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社及び当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

これらの組織、運営体制の確立により、当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、上記の基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしました。その後、当社は、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において、当該総会後も旧プランを継続して導入するか否かについて株主の皆様のご意思を確認させていただき、継続導入のご承認をいただきました。

旧プランの有効期間は平成23年6月29日に開催の当社第95回定時株主総会の終了の時までとなっていたことから、当社は平成23年5月9日開催の当社取締役会において、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、継続する旨の決議を行い、平成23年6月29日開催の当社第95回定時株主総会において、本プランの継続導入についてご承認をいただきました。変更後の本プランの内容は、平成23年5月9日付けプレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続導入に関するお知らせ」（当社ホームページ：http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20110509_baisyu-bouei.pdf）に記載のとおりです。なお、以下において使用している「大量買付行為」及び「大量買付者」の内容は、本プランにおいて定義しておりますので、併せてご確認ください。

IV. 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1. 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記II）について

上記II「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記Ⅲ）について

(1) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保・向上するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

(2) 当該取組みが当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針等を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。また、企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容になっており、合理性を有するものであります。

イ 株主の皆様のご意思の重視と情報開示

本プランは、当初、当社取締役会の決議に基づいて導入されたものではありませんが、その直後の平成20年6月27日に開催された当社第92回定時株主総会において、その継続導入について、株主の皆様よりご承認をいただいております。その後も本プランを継続するためには、当社株主総会において、株主の皆様のご承認をいただくことが必要となっており、本プランの存続について株主の皆様のご意思が反映されるものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様のご意思に基づく形となっております。

さらに、株主の皆様へ、本プランの廃止等の判断及び大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

① 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

②合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、その発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

① 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成24年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が73.3%、環境関連システム事業が26.7%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が74.6%、環境関連システム事業が25.4%となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で71.9%、営業利益で72.7%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

② 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③ 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP(Application Service Provider)事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、情報セキュリティ管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、アキュタイム システムズ Inc. 及び ホロクオルツ S. A. の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの商品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が商品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp. がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は15億34百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

当事業における研究開発は、様々なユーザーの視点から求められる仕様・機能の実現をコンセプトとし、新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

情報システムについては、国内向けの就業・給与ソフトウェアにおいて、操作性含め運用面の観点から引き続き機能と性能の充実を図りました。また、アジア地域で急増する日系企業の現地法人向けに「TimePro-XG 就業 英語版」を平成23年12月に、「TimePro-XG 就業 中国語版」を平成24年1月にそれぞれ市場投入いたしました。一方、情報ターミナルではクラウドサービスである「TimePro-CX」や「CYBER XEED」専用のターミナルとして顧客ニーズの高いインターネット接続対応版の「SX-150シリーズ」を追加いたしました。

時間管理機器については、中小規模事業所向けPC接続式タイムレコーダー市場の更新・拡大を図るため、平成22年6月に投入した「サッと勤怠」をVer. 2.1として平成24年2月にリニューアルし、「サッと計算」からの各種データの移行性や互換性を充実させました。時間集計タイムレコーダーにおいてはモデルチェンジを図り、現行機種である「MRX-20/30」を統合し、便利機能の追加や安全、エコロジーなどを考慮した「MX-300」を平成23年7月に市場投入いたしました。さらに、「MJRシリーズ」の更新を目的に「MRSシリーズ」の下位モデルとして「MRS300」を平成23年11月に投入いたしました。また、米国大手流通チャンネル販売向けタイムスタンプ「PIX-55シリーズ」の後継機として「PIX-75」を市場投入いたしました。

パーキングシステムについては、平成23年3月より導入した「駐車場簡易データセンター」から更に駐車場管理会社の運用コスト低減／管理業務軽減／経営分析への要求に対応した「駐車場データセンター」を平成24年4月より本格的に導入いたしました。商業施設等における駐車場の渋滞緩和や利便性向上への取り組みにより車番認識システムが広がりを見せていますが、無人駐車場においても車番認識技術を活かした安価なシステムとして、駐車券を紛失した場合でも入場時刻を車番により特定し精算可能とする「駐車券紛失対応サービス」を平成23年8月に市場投入いたしました。また、有人式駐車場向けにPCタイプのタイムレジパッケージ「GT-5700」を平成23年8月に、道路交通市場（有料道路）に対して「通行券発行機」を平成24年3月にそれぞれ市場投入いたしました。駐車場管理会社向けに特化し

たサービスの機能追加を継続して推進強化してまいります。

当事業に係る研究開発費は13億11百万円であります。

② 環境関連システム事業

当事業における研究開発は、急速に変遷するユーザーニーズに対応して新分野開拓・事業領域の拡大に重点を置いて推進しております。

環境システムについては、レーザー溶接などで発生する「可燃性粉塵」を安全に捕集することが出来る湿式集塵機「SS-Nシリーズ」を平成23年6月に市場投入いたしました。これにより乾式集塵機では対応できない領域について、既存の「SAシリーズ」とともに補うことが可能となりました。また、平成21年4月に投入した「MJシリーズ」のメンテナンス性を向上させた「MJシリーズ分割型」を平成24年1月に市場投入し、高負荷なダストミストが発生する切削、研磨工程でも対応可能となり用途が拡大いたしました。

クリーンシステムについては、自動床面洗浄機の主力商品である「SE-430e」をリニューアルし、平成23年7月に「SE-500i」を、同年8月に「SE-430i」をそれぞれ市場投入いたしました。「SE-430i/500i」は、コンパクトボディの省スペース設計、節水機能によるエコロジー設計、洗浄パッドのワンタッチ交換機能やスキージー機能の向上による安全設計など、多くの点で大幅な機能改善を実現しております。また「SEシリーズ」のクリーンルーム仕様として、高性能（HEPA）フィルター搭載の「SE-430HP」を平成23年12月に市場投入し、クラス1000レベルのクリーンルームでの使用が可能となりました。一方、カーペット市場の拡販を目的としたカーペットスイーパー「CW-400T」を平成23年10月に市場投入いたしました。既存の「CW-660T/RT」の小型後継機種として位置付け、オフィスビルの共有部と専用部の両方を清掃できるコンパクトボディと高い除塵能力を兼ね備えております。

当事業に係る研究開発費は2億22百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産の残高は、622億66百万円となり、前年同期に比べ34億76百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が26億8百万円、現金及び預金が7億91百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は412億11百万円となり、前年同期に比べ29億31百万円の減少となりました。これはのれんの償却やソフトウェアの償却により無形固定資産が18億98百万円、投資有価証券が5億43百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

流動負債の残高は236億円36百万円となり、前年同期に比べ5億63百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億55百万円、リース債務が3億24百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が15億46百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は76億49百万円となり、前年同期に比べ14億78百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が4億70百万円減少したものの、長期借入金が12億80百万円、リース債務が8億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は721億91百万円となり、前年同期に比べ3億69百万円の減少となりました。これは利益剰余金が4億22百万円増加したものの、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額合計が8億18百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は881億46百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は59億17百万円(同35.0%増)、経常利益は63億22百万円(同31.5%増)、当期純利益は24億14百万円(同21.2%減)となりました。

当連結会計年度の経営成績は、平成23年4月に策定した新中期経営計画に基づく新グローバル成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めた結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ増益となりました。当期純利益については、前連結会計年度において国内子会社の100%子会社化に伴う負ののれん発生益を計上したことに加え、投資有価証券評価損や海外

オペレーションにおけるリストラ費用の計上が要因となり減益となりました。情報システムでは、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロス마트社がそれぞれ堅調に推移したことが要因となり増収、パーキングシステムでは、国内需要の掘り起こしによる売上伸長に加え、韓国における運営受託事業の大幅増収が要因となり増収、環境システムでは、日系企業の海外進出案件の需要を捉えたこと等により増収となりました。時間管理機器及びクリーンシステムでは、厳しい事業環境が継続したことによりそれぞれ減収となりました。

なお、事業別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円増加し、259億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	72.9	73.4	70.3	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.6	58.8	64.7	59.3	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.5	24.1	17.1	31.4	50.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	166.6	200.7	250.6	275.2	158.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 事業戦略展開

これらの状況を踏まえて、当社グループは「グローバル ニッチトップ」「新規事業の構築」を経営コンセプトに掲げ、新たな成長をめざして以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 情報システム事業

- ・システムエンジニア受注支援体制強化
- ・公共市場 深耕
- ・汎用パッケージ 新商品投入
- ・クラウドビジネス強化
 - ホスティング／ギャザリングサービス開始
- ・北米アキュタイムシステムズ社
 - 中南米市場進出、英国市場拡大

- ・欧州ホロス마트社
 ハイエンド市場No.1基盤の更なる強化
- ・アジア 日系企業への営業活動強化
- ② 時間管理機器事業
 - ・TimeP@CK顧客 囲い込み戦略強化
 有償会員サービス拡大、ソフト機能強化
 - ・中小規模企業向け 新勤怠パッケージ投入
 - ・北米 ブランド再構築
 - ・欧州 販売網再編
- ③ パーキングシステム事業
 - ・広域運営管理会社との連携強化
 - ・運営受託事業 営業体制強化
 - ・駐車場データセンター サービス強化
 - ・新市場拡大
 車路管制、専用ゲートシステム
 - ・北米 アライアンス戦略推進
 - ・アジア 運営受託事業展開 拡大
- ④ 環境システム事業
 - ・製薬・食品・化粧品市場 深耕
 - ・保守メンテ・サプライビジネス 拡大
 - ・国内発 グローバル案件 対応強化
 - ・北米 代理店販売網強化
 - ・アジア エンジニアリング体制強化
 中国 支店網拡大（大連・広州・重慶）
- ⑤ クリーンシステム事業
 - ・トータルソリューション強化
 マネジメント事業領域拡大
 - ・新型ポリッシャー 販売推進強化
 - ・北米 ファクトリー市場 開拓
 - ・アジア 日系企業 開拓

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における製造設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度のセグメント別設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まれておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

時間情報システム事業	2,357百万円
環境関連システム事業	145
計	<u>2,503</u>
全社(共通)	<u>56</u>
合計	<u>2,559</u>

当連結会計年度においては、情報インフラ等の営業設備を中心とする投資を実施いたしました。主要な設備としては、時間情報システム事業において、駐車場運営事業用設備(2,221百万円)、統合型基幹業務システム(159百万円)、また、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、工場の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を併せて推進しております。

全社(共通)においては、建物設備の改修等を中心とする投資を実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び横浜工場 (横浜市港北区)	時間情報 システム事業 全社的管 理業務	生産設備 その他設 備	2,609	65	241 (16)	77	149	3,142	653
細江工場 (浜松市北区)	環境関連 システム事 業	生産設備	1,746	293	222 (71)	—	57	2,320	262
津久井工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム事 業	生産設備	296	86	1,127 (16)	—	28	1,538	80
都田工場 (浜松市北区)	時間情報 システム事 業 環境関連 システム事 業	生産設備 開発設備	818	30	739 (19)	—	12	1,600	50
全国営業所 (——)	時間情報 システム事 業 環境関連 システム事 業	営業設備	2,810	20	2,957 (12)	—	35	5,824	472

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノマネ ジメントサ ービス㈱	横浜市港北 区	時間情報 システム事 業 環境関連 システム事 業	営業設備	257	—	— (—)	3,234	167	3,659	240

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノ シ ンシナティ Inc.	オハイオ工 場 (米国オハイ オ州)	時間情報 システム事 業	生産設備	191	69	37 (26)	44	306	649	85
アマノ パ イオニア エクリプス Corp.	本社及び工 場 (米国ノース キャロライ ナ州)	環境関連 システム事 業	生産設備 その他設備	153	118	17 (158)	—	21	310	71
アマノ ヨ ーロッパ N.V.	本社及び営 業所 (ベルギー ゲンク)	時間情報 システム事 業	営業設備 その他設備	103	7	18 (27)	—	4	134	42

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 在外子会社の数値は連結決算数値であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東京営業所 (東京都中央区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業所事務室	—	2年間	209	—
全国営業所 (一)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業車両	221	4年間	34	54

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	横浜工場 (横浜市 港北区)	時間情報 システム事業	生産 設備	332	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	設備の更 新他、品 質向上 のための 投資力 の増加は 殆どない。
	細江工場 (浜松市 北区)	環境関連 システム事業	生産 設備	133	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
	津久井工場 (相模原市 緑区)	時間情報 システム事業	生産 設備	73	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
	都田工場 (浜松市 北区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	生産 設備	15	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
	東京営業所 他 (東京都 中央区 他)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業 設備	7	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	営業設備 の更新等
				3	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
本社 (横浜市 港北区)	全社的 管理業務	情報イ ンフラ 設備他	149	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	管理部門 に係る資 産の更新 等	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,257,829	81,257,829	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	81,257,829	81,257,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	△2,544,000	81,257,829	—	18,239	—	19,292

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	36	193	127	6	17,825	18,237	—
所有株式数(単元)	—	297,679	6,316	78,171	201,839	12	227,560	811,577	100,129
所有株式数の割合(%)	—	36.63	0.78	9.62	24.84	0.00	28.13	100.00	—

(注) 自己株式4,661,851株は、「個人その他」に46,618単元及び「単元未満株式の状況」に51株含めて記載しております。なお、自己株式4,661,851株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,915	12.20
(財)天野工業技術研究所	浜松市北区細江町気賀7955-98	6,071	7.47
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,167	5.12
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,824	4.70
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	3,693	4.54
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,280	4.03
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,948	3.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,825	3.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,400	2.95
計	—	42,871	52.76

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式が4,661千株(5.74%)あります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,693千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,825千株
 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成23年5月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイムアンドライブビル5階	11,976	14.74

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,661,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,495,900	764,959	—
単元未満株式	普通株式 100,129	—	—
発行済株式総数	81,257,829	—	—
総株主の議決権	—	764,959	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	4,661,800	—	4,661,800	5.74
計	—	4,661,800	—	4,661,800	5.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	929	644
当期間における取得自己株式	55	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,661,851	—	4,661,906	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。

配当は、連結での配当性向35%以上を基準に決定するものとし、純資産配当率2.5%以上を目標にするとともに、配当と自己株式取得をあわせた総配分性向(株主還元率)60%を目処として資本効率の向上も目指してまいります。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期末と同じく1株当たり13円とさせていただくことに決定いたしました。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせ、前期と同じく年間26円となります。

この結果、当期の連結での配当性向は82.5%、純資産配当率2.8%となり、また、総配分性向(株主還元率)は82.5%となります。

当期の内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	995	13
平成24年6月28日 定時株主総会決議	995	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,778	1,195	958	935	798
最低(円)	998	538	705	610	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	694	692	720	709	750	773
最低(円)	621	652	662	660	683	723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		春 田 薫	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年4月 近畿地域販売部長兼大阪営業所長 平成11年4月 経営企画室長兼総務本部長 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	114
取締役社長 代表取締役		中 島 泉	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年3月 アマノ タイム&エアール シンガポール PTE. LTD. 代表取締役社長就任 平成11年4月 パーキング事業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成17年4月 執行役員就任 平成17年4月 東京営業本部長兼首都圏パーキング営業本部長 平成17年6月 取締役退任 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年4月 総合戦略企画本部長 平成21年6月 取締役就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	31
専務取締役 代表取締役	管理総括兼 管理本部長	山 口 治 彦	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年3月 東北地域販売部長 平成9年4月 タイム情報商品事業部長 平成10年4月 タイム情報事業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 時間情報事業本部長 平成17年4月 常務執行役員就任 平成17年6月 取締役退任 平成19年4月 営業本部総括兼時間情報系事業総括 平成19年6月 取締役就任 平成21年4月 代表取締役専務就任(現任) 平成21年4月 事業本部・営業本部総括 平成23年4月 管理総括兼管理本部長(現任)	(注)2	29
取締役 兼常務 執行役員	グローバル 生産総括兼 事業所総括	小 山 稔	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 横浜工場長 平成11年4月 横浜資材本部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年4月 総務本部長 平成17年4月 取締役兼執行役員就任 平成20年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 横浜・津久井事業所・上海生産部総括 平成23年4月 グローバル生産総括兼事業所総括(現任)	(注)2	30
取締役 兼常務 執行役員	営業総括兼 事業総括	田 畑 信 行	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 中部環境エンジニアリング部長 平成11年4月 環境事業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成17年4月 執行役員就任 平成17年6月 取締役退任 平成19年4月 常務執行役員就任(現任) 平成19年4月 環境系事業総括 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成22年4月 中部営業本部長 平成23年4月 営業総括(現任) 平成24年4月 事業総括(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務 執行役員	パーキング 事業本部長	白石 弘	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 営業企画本部長 平成15年4月 総合企画室長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 執行役員就任 平成17年6月 取締役退任 平成19年4月 営業企画本部長 平成20年4月 東京営業本部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成23年4月 常務執行役員就任(現任) 平成23年4月 パーキング事業本部長(現任)	(注)2	19
取締役 兼常務 執行役員	東京営業本 部長	中田 直樹	昭和25年5月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 アマノ エレクトロニクス ヨーロ ッパ N.V. 代表取締役社長就任 平成19年4月 執行役員就任 平成19年4月 時間情報事業本部長 平成23年4月 常務執行役員就任(現任) 平成23年4月 東京営業本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	15
取締役 兼執行役員	国際事業本 部長	小堀 健司	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 アマノ タイム&エアー シンガポ ール PTE. LTD. 代表取締役社長就 任 平成17年4月 執行役員就任(現任) 平成17年4月 国際事業本部長 平成20年4月 横浜資材本部長 平成23年4月 国際事業本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	14
取締役 兼執行役員	経営企画本 部長	上野 亨	昭和29年7月20日生	平成6年5月 (株)富士銀行ニューヨーク支店副 支店長 平成14年7月 (株)みずほ銀行北沢支店支店長 平成18年12月 当社入社 平成19年4月 執行役員就任(現任) 平成19年4月 経理部長 平成21年4月 管理本部副本部長 平成23年4月 経営企画本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	13
常勤監査役		草薙 利雄	昭和22年1月3日生	昭和41年11月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 経理本部長 平成10年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成16年6月 常務取締役退任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成19年6月 常勤監査役退任 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成19年6月 経営企画本部長 平成20年4月 管理本部長兼経営企画室長 平成23年6月 取締役退任 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	23
常勤監査役		藤原 剛	昭和25年2月15日生	昭和47年4月 立石電機(株)入社 平成13年4月 オムロン(株)駐車場機器事業担当 部長 平成14年10月 当社入社 平成16年4月 近畿営業本部長 平成17年4月 執行役員就任 平成21年4月 アマノタイムビジネス(株)代表取 締役社長就任 平成22年4月 アマノビジネスソリューションズ (株)代表取締役社長就任 平成24年4月 同社取締役 平成24年5月 同社取締役退任 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上野 啓	昭和26年8月18日生	平成15年7月 第一生命保険(相)取締役首都圏業務推進部長 平成16年7月 同社執行役員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 第一生命保険(株)専務執行役員就任(現任)	(注)3	—
監査役		佐藤 佳志	昭和29年9月13日生	平成17年4月 (株)みずほ銀行執行役員名古屋中央支店支店長 平成18年3月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員営業担当役員就任 平成20年5月 (株)整理回収機構専務取締役就任 平成22年4月 同社専務取締役退任 平成22年5月 学校法人河合塾顧問就任 平成23年4月 同法人グループ総合企画本部長(現任) 平成23年4月 (株)KJホールディングス代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						334

- (注) 1 監査役上野 啓及び佐藤佳志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、藤原 剛は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※常務執行役員	小山 稔	グローバル生産総括兼事業所総括
※常務執行役員	田畑 信行	営業総括兼事業総括
※常務執行役員	白石 弘	パーキング事業本部長
※常務執行役員	中田 直樹	東京営業本部長
常務執行役員	今野 正幹	アマノ USA ホールディングス Inc. 社長
※執行役員	小堀 健司	国際事業本部長
※執行役員	上野 亨	経営企画本部長
執行役員	野川 文吾	内部監査部長
執行役員	赤木 毅	タイム系開発本部長
執行役員	寺崎 功	近畿営業本部長
執行役員	井原 邦弘	経理部長
執行役員	金子 守男	細江事業所長
執行役員	大谷 修	東南アジア総括兼アマノ マレーシア SDN. BHD. 社長
執行役員	橋爪 祐彦	横浜事業所長
執行役員	米澤 実	横浜資材本部長
執行役員	生駒 進	時間情報事業本部長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 5 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 公認会計士開業登録 昭和51年1月 公認会計士高良事務所開設 平成6年6月 東洋水産(株)監査役就任(現任) 平成6年7月 創新グループ設立 平成21年7月 税理士法人創新会計設立	—

- ※ 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- なお、補欠監査役の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

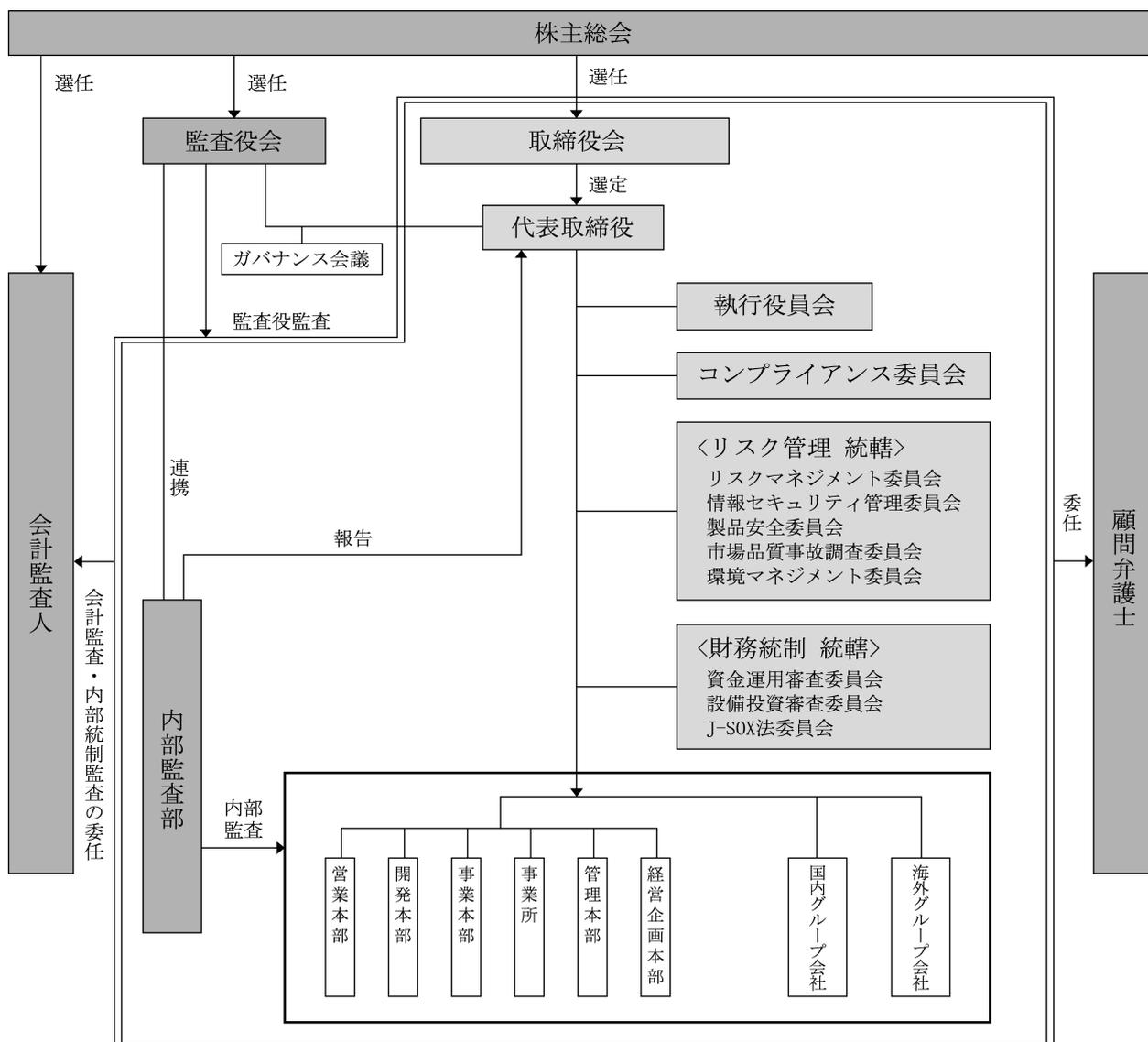
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上の重要な課題として位置付けております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

①企業統治の体制

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



(i) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、取締役9名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員16名のうち6名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査部と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役3名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

その他、グループ各社については、国内は「グループ会社経営会議(Group Management Conference)」を、海外は「海外事業戦略会議(Global Strategy Conference)」を必要に応じて開催し、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

(ii) 企業統治に関する事項

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、経営方針において「法令を遵守し公益に根ざした会社経営」をめざすことを明示するとともに、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、定期的に取り締役に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

・コンプライアンス委員会

代表取締役社長が委員長を務め、コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

・リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

・情報セキュリティ管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

・製品安全委員会

当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

・市場品質事故調査委員会

事業活動に重大な影響を及ぼす市場品質事故の撲滅を目的に、事故が起きた場合の顧客対応策、事故原因の分析・検証、再発防止及び未然防止のための組織的な解決策の策定を行っております。

- ・環境マネジメント委員会

全ての事業活動における高い環境品質の実現・維持向上を担当しております。

- ・資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

- ・設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

- ・J-SOX法委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、リスクマネジメント委員会、情報セキュリティ管理委員会、製品安全委員会、市場品質事故調査委員会及び環境マネジメント委員会はリスク管理統轄役員が、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法委員会は財務統制統轄役員がそれぞれ統轄しております。

(iii) 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役については会社法第427条第1項に規定する責任限定契約に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

②内部監査及び監査役監査

(i) 内部監査

内部監査につきましては、内部監査部(4名)が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査部は、期初に設定した年次監査計画に加え、監査役会との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、代表取締役へ報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告されます。

内部統制部門であるコンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会にはメンバーもしくはオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

(ii) 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会(常勤監査役2名、社外監査役2名)にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・会計の状況を調査しております。また、内部監査部や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

なお、常勤監査役のうち1名は当社の取締役管理本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると認識しております。専門的な見地からの意見を期待するものであります。

内部統制部門であるコンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会には監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

(i) 当社における社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社の監査体制強化に活かして頂くことを目的に社外監査役を2名選任しております。当該社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。取締役会出席の際には、別途常勤監査役との協議の場を必ず設けております。また、四半期単位で行われる「ガバナンス会議」には必ず出席し、当社代表取締役と経営全般について意見交換を図っております。

内部監査部との情報共有及び常勤監査役との協議等を通し、内部統制部門であるコンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会に対し監査結果の報告を適宜行っております。社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

なお、社外監査役のうち1名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所に届出ております。

(ii) 社外監査役の属性情報等

社外監査役 上野啓氏は、第一生命保険(株)の専務執行役員を兼務しております。同社の専務執行役員としての専門的な知識・経験等を、当社の監査体制強化に生かしていただきたいため選任しております。当社の大株主の業務執行者としての見地から、より広範な識見に基づいた意見・アドバイス等を期待するものであります。なお、同社は当社と保険契約等の取引がございます。

社外監査役 佐藤佳志氏は、学校法人河合塾のグループ総合企画本部長及び(株)KJホールディングスの代表取締役社長を兼務しております。金融機関において培われた専門的な知識・経験等を有しており、また、学校法人河合塾の顧問等を歴任するなど幅広い経験も有していることから、公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの略歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。なお、出身元である(株)みずほ銀行は当社の大株主及び取引金融機関であり、通常の預金取引(平成24年3月31日時点残高 11,053百万円)がございます。現時点において借入金はございません。

(iii) 当該社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役の当社からの独立性に関する当社独自の基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が定める独立性の基準及び開示加重要件への該当状況を参考に独立性の有無を判断しております。

(iv) 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役及び会計監査人による外部からの監視体制が構築されていることに加え、独立した内部監査部も設置しているため、業務執行に係るチェック機能が十分であると認識しております。さらに、起こり得るリスクについては顧問弁護士から適時アドバイスを受け、リスクの軽減に努めております。これらの状況から、現時点においては社外取締役を選任せずともコーポレート・ガバナンスの徹底が図られるものと考えております。

なお、社外取締役については、社外の方から当社のみ論理にとらわれることなく、企業社会全体

を踏まえた客観的な視点に立った意見を頂くという意味で有益なことと考えております。当社として社外取締役を排除しているものではなく、適任と思われる方がおらず現在に至っておりますが、選任については、今後の経営環境や社会情勢の変化に応じて総合的に勘案して検討してまいります。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	348	293	—	—	55	12
監査役 (社外監査役を除く。)	48	46	—	—	2	3
社外役員	10	10	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬限度額をそれぞれ決定しております。報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責及び実績、経営内容や経済情勢を勘案し、取締役の報酬等は代表取締役の協議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,237百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	667	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	405	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	395	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	174	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	149	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	119	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険(株)	885	111	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	76	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- (注) 特定投資株式の因幡電機産業(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命保険(株)及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	681	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	381	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	280	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	183	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	146	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	127	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険(株)	885	101	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	78	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命保険(株)及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	111	106	1	—	—
非上場株式以外の株式	403	547	13	—	256

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査結果は監査役会、内部監査部及び経理部門まで随時報告を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	安田 弘 幸	新日本有限責任監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	種村 隆		5年

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 5名

⑦会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成20年4月から開始された内部統制報告書制度に対応すべく、「J-SOX法委員会」を中心に「財務報告に係る内部統制」の構築を積極的に推進しております。具体的には対象となる業務プロセスの文書化作業、整備状況及び運用状況の評価作業推進及びグループ全体に対する教育・啓蒙活動を行っております。

また、内部監査室による全国の営業所及び事業所に対する監査を積極的に進めてまいりました。なお、平成24年4月に「内部監査部」と改編し、国内外グループ会社も含め内部監査体制の強化を図っております。

平成23年4月には「法務コンプライアンス室」を設け、グループ全体のコンプライアンスについてより一層の強化を図っております。

⑧その他の当社定款規定について

(i) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ii) 自己株式の取得の要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

(iii) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(iv) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(v) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	—	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	44	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め41百万円であります。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め83百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して非監査業務を委託しておりません。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して非監査業務を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修への参加等を通じて適時適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,264	28,056
受取手形及び売掛金	21,145	※2 23,754
有価証券	1,189	1,074
商品及び製品	2,943	3,058
仕掛品	722	707
原材料及び貯蔵品	2,661	2,424
繰延税金資産	1,320	1,446
その他	1,671	1,871
貸倒引当金	△129	△128
流動資産合計	58,789	62,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,510	27,519
減価償却累計額	△16,186	△16,776
建物及び構築物（純額）	11,324	10,742
機械装置及び運搬具	7,806	7,629
減価償却累計額	△6,838	△6,834
機械装置及び運搬具（純額）	967	795
工具、器具及び備品	10,169	10,767
減価償却累計額	△9,288	△9,671
工具、器具及び備品（純額）	881	1,095
土地	7,155	7,121
リース資産	2,641	3,906
減価償却累計額	△810	△1,389
リース資産（純額）	1,831	2,516
建設仮勘定	297	103
有形固定資産合計	22,456	22,375
無形固定資産		
のれん	5,455	4,677
ソフトウェア	2,849	1,840
ソフトウェア仮勘定	336	346
その他	1,147	1,025
無形固定資産合計	9,788	7,889
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,817	※1 4,274
長期貸付金	13	16
破産更生債権等	484	482
差入保証金	1,081	1,069
繰延税金資産	2,069	1,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期預金	1,700	1,550
その他	※1 2,158	※1 2,155
貸倒引当金	△427	△456
投資その他の資産合計	11,897	10,945
固定資産合計	44,143	41,211
資産合計	102,932	103,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,030	10,386
短期借入金	1,715	168
リース債務	539	864
未払法人税等	2,049	2,147
賞与引当金	1,768	1,882
災害損失引当金	15	—
その他	8,081	8,187
流動負債合計	24,200	23,636
固定負債		
長期借入金	10	1,290
長期未払金	272	223
リース債務	1,749	2,552
繰延税金負債	300	302
退職給付引当金	3,454	2,984
資産除去債務	16	16
その他	366	279
固定負債合計	6,170	7,649
負債合計	30,371	31,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	46,968	47,391
自己株式	△3,718	△3,719
株主資本合計	81,056	81,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△179
為替換算調整勘定	△8,500	△9,294
その他の包括利益累計額合計	△8,654	△9,473
少数株主持分	159	186
純資産合計	72,561	72,191
負債純資産合計	102,932	103,477

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	83,302	88,146
売上原価	※2 46,691	※2 49,345
売上総利益	36,610	38,800
販売費及び一般管理費		
販売費	29,145	29,148
一般管理費	※2 3,081	※2 3,734
販売費及び一般管理費合計	※1 32,227	※1 32,883
営業利益	4,383	5,917
営業外収益		
受取利息	63	70
受取配当金	75	87
持分法による投資利益	36	37
不動産賃貸料	73	58
受取保険配当金	85	41
受取保険金	81	116
投資有価証券割当益	123	—
その他	173	186
営業外収益合計	712	597
営業外費用		
支払利息	37	37
為替差損	170	70
外国源泉税	25	22
その他	52	61
営業外費用合計	285	191
経常利益	4,810	6,322
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 4
貸倒引当金戻入額	65	—
負ののれん発生益	990	—
その他	16	2
特別利益合計	1,081	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 59	※4 23
固定資産売却損	※5 3	※5 0
投資有価証券評価損	125	538
投資有価証券売却損	0	—
事業譲渡損	129	—
減損損失	—	※6 87
災害による損失	※7 24	※7 6
特別退職金	—	162
その他	86	1
特別損失合計	427	820
税金等調整前当期純利益	5,463	5,509
法人税、住民税及び事業税	2,273	3,037
法人税等調整額	△31	7
法人税等合計	2,242	3,045
少数株主損益調整前当期純利益	3,221	2,464
少数株主利益	156	49
当期純利益	3,064	2,414

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,221	2,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△24
為替換算調整勘定	△2,539	△794
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△13
その他の包括利益合計	△2,583	※1 △832
包括利益	637	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493	1,596
少数株主に係る包括利益	144	35

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
当期首残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
当期首残高	45,895	46,968
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,064	2,414
当期変動額合計	1,072	422
当期末残高	46,968	47,391
自己株式		
当期首残高	△3,717	△3,718
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,718	△3,719
株主資本合計		
当期首残高	79,985	81,056
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,064	2,414
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,071	422
当期末残高	81,056	81,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△117	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△24
当期変動額合計	△36	△24
当期末残高	△154	△179
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,966	△8,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,534	△793
当期変動額合計	△2,534	△793
当期末残高	△8,500	△9,294
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,083	△8,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,570	△818
当期変動額合計	△2,570	△818
当期末残高	△8,654	△9,473
少数株主持分		
当期首残高	1,066	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△906	26
当期変動額合計	△906	26
当期末残高	159	186
純資産合計		
当期首残高	74,967	72,561
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,064	2,414
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,477	△791
当期変動額合計	△2,406	△369
当期末残高	72,561	72,191

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,463	5,509
減価償却費	4,351	4,030
のれん償却額	718	678
減損損失	—	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△410	△461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	42
受取利息及び受取配当金	△138	△157
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△37
支払利息	37	37
為替差損益 (△は益)	△43	2
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△4
固定資産除却損	59	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	538
事業譲渡損益 (△は益)	129	—
特別退職金	—	162
負ののれん発生益	△990	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△585	△2,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△453	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,150	446
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	879	210
その他	548	633
小計	10,754	8,861
利息及び配当金の受取額	205	208
利息の支払額	△37	△37
特別退職金の支払額	—	△99
法人税等の支払額	△1,083	△3,082
法人税等の還付額	445	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,284	5,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,053
有価証券の償還による収入	2,000	2,241
有形固定資産の取得による支出	△804	△1,265
有形固定資産の売却による収入	18	11
無形固定資産の取得による支出	△1,445	△842
投資有価証券の取得による支出	△636	△56
子会社株式の取得による支出	△59	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,560	—
事業譲渡による収入	50	—
貸付けによる支出	△18	△7
貸付金の回収による収入	22	3
定期預金の預入による支出	△5,568	△4,376
定期預金の払戻による収入	4,379	4,672
その他	△35	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,657	△1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,905	—
短期借入金の返済による支出	△6	△1,728
長期借入れによる収入	—	1,549
長期借入金の返済による支出	△10	△17
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△522	△854
配当金の支払額	△1,991	△1,991
少数株主への配当金の支払額	△21	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648	△3,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,559	1,307
現金及び現金同等物の期首残高	20,932	24,613
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,613	※1 25,921

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ATAS E&C サービス (M) SDN. BHD. は清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。ただし、清算までの損益は含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

安満能軟件工程(上海)有限公司

アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

アマノ UK LTD.

他3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 0社

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名

パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社(6社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「外国源泉税」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた77百万円は、「外国源泉税」25百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	709百万円	356百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	84	84

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	325百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,174百万円	1,267百万円
退職給付費用	1,154	1,120
給料及び手当	13,873	14,036
貸倒引当金繰入額	—	59

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,179百万円	1,534百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具、器具及び備品	0	1
土地	0	0
リース資産	1	—
計	8	4

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	8	8
工具、器具及び備品	23	10
建設仮勘定	5	—
計	59	23

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	—
計	3	0

※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アマノ パイオニア エクリプス Corp. (米国)	事業用資産	建物及び構築物	30
		機械装置及び運搬具	2
		工具、器具及び備品	0
		土地	53

(2) グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

アマノパイオニアエクリプスCorp.の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額87百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(4) 回収可能価額の算定

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を用いて合理的に算定しております。

※7 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	15百万円	一百万円
その他	8	6
計	24	6

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	2
税効果額	△26
その他有価証券評価差額金	△24

為替換算調整勘定

当期発生額	△812
組替調整額	—
税効果調整前	△812
税効果額	18
為替換算調整勘定	△794

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△13
その他の包括利益合計	△832

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,658,707	2,215	—	4,660,922

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	995	13	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,660,922	929	—	4,661,851

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 929株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	995	13	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	27,264百万円	28,056百万円
有価証券	1,189	1,074
計	28,454	29,131
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,651	△2,210
償還期間が3か月を超える 有価証券	△1,189	△1,000
現金及び現金同等物	24,613	25,921

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は934百万円、負債は1,061百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は1,256百万円、負債は1,979百万円であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,469	1,216	252
その他	82	58	23
合計	1,552	1,275	276

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	853	775	78
その他	72	59	12
合計	925	834	90

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	185	63
1年超	91	27
合計	276	90

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	309	182
減価償却費相当額	309	182

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、パーキングシステム事業における営業設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	76	69
1年超	107	84
合計	183	154

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理基準に従い主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用審査委員会の審査に従い、譲渡性預金や高い格付け債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部門からの報告に基づき管理部が資金繰計画を作成し手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,264	27,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,145	21,145	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,489	1,487	△2
② その他有価証券	3,195	3,195	—
資産計	53,095	53,093	△2
(1) 支払手形及び買掛金	10,030	10,030	—
負債計	10,030	10,030	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,056	28,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,754	23,754	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,424	1,420	△4
② その他有価証券	3,203	3,203	—
資産計	56,439	56,434	△4
(1) 支払手形及び買掛金	10,386	10,386	—
負債計	10,386	10,386	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金以外の時価について、株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,321	720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,264	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,145	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1,189	300	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	600	100	—
合計	49,600	900	100	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,056	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,754	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1,074	300	50	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	700	—	—
合計	52,885	1,000	50	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	3	3	3	—	—
リース債務	539	569	520	380	169	109
合計	539	573	524	383	169	109

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	331	168	787	3	—
リース債務	864	889	710	497	277	177
合計	864	1,220	879	1,284	280	177

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,489	1,487	△2
合計	1,489	1,487	△2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,424	1,420	△4
合計	1,424	1,420	△4

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	817	562	254
債券	—	—	—
その他	305	300	5
小計	1,122	862	260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,684	2,192	△507
債券	—	—	—
その他	387	400	△12
小計	2,072	2,592	△520
合計	3,195	3,455	△259

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	802	502	299
債券	—	—	—
その他	303	300	3
小計	1,105	802	302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,725	2,258	△533
債券	—	—	—
その他	371	400	△28
小計	2,097	2,658	△561
合計	3,203	3,461	△258

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	—	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について125百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のない株式について243百万円、関係会社株式について295百万円それぞれ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	60,726	56,469
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	75,798	72,438
差引額(百万円)	△15,072	△15,969

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 23.1%（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度 21.7%（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(3) 補足説明

上記の（1）差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度15,637百万円、当連結会計年度11,246百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度155百万円、当連結会計年度172百万円費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,224	11,149
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	△28	△25
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	626	1,547
(4) 年金資産(百万円)	6,193	6,677
差 引	3,433	2,949
(5) 前払年金費用(百万円)	21	34
(6) 退職給付引当金(百万円)	3,454	2,984

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	579	592
(2) 利息費用(百万円)	243	245
(3) 期待運用収益(百万円)	△193	△213
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△3	△3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	205	167
小 計	831	788
(6) 厚生年金基金拠出金(百万円)	494	513
(7) その他(注)(百万円)	341	318
合 計	1,667	1,620

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	143百万円	148百万円
賞与引当金損金不算入	716	733
長期未払金及び未払金損金不算入	100	79
退職給付引当金損金不算入	1,387	1,087
繰越欠損金	714	737
投資有価証券評価損損金不算入	292	443
貸倒引当金損金算入限度超過額	69	96
その他有価証券評価差額金	105	78
未実現利益	317	527
その他	583	693
繰延税金資産小計	4,431	4,626
評価性引当額	△932	△1,301
繰延税金資産合計	3,499	3,325
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△18	△16
買収により取得した無形固定資産	△286	△129
その他	△103	△181
繰延税金負債合計	△408	△326
繰延税金資産の純額	3,090	2,998

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.1	△6.0
住民税均等割額	1.5	1.5
損金不算入ののれん償却額	4.2	3.1
受取配当金連結消去に伴う影響	3.1	5.8
税務上の繰越欠損金の利用	△0.4	△0.2
試験研究費に係る法人税額 の特別控除	△1.5	△1.7
評価性引当額の増減	1.3	6.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	3.6
海外子会社の税率差異	△2.1	△2.4
持分法投資利益	△0.3	△0.3
その他	△3.2	3.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	41.1	55.3

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が210百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が199百万円増加し、その他有価証券評価差額金が11百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速パフリングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,789	21,513	83,302	—	83,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,789	21,513	83,302	—	83,302
セグメント利益	5,717	1,473	7,190	△2,807	4,383
セグメント資産	34,549	27,518	62,068	40,864	102,932
その他の項目					
減価償却費	3,454	487	3,942	408	4,351
持分法適用会社への 投資額	259	—	259	—	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,863	118	2,982	46	3,029

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,807百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額40,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,608	23,538	88,146	—	88,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,608	23,538	88,146	—	88,146
セグメント利益	6,698	2,277	8,976	△3,059	5,917
セグメント資産	43,908	17,505	61,413	42,064	103,477
その他の項目					
減価償却費	3,141	440	3,581	448	4,030
特別損失	—	87	87	—	87
(減損損失)	—	87	87	—	87
持分法適用会社への 投資額	218	—	218	—	218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,208	153	3,361	56	3,418

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額42,064百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
62,022	10,041	11,239	83,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,079	2,377	22,456

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
65,656	9,426	13,063	88,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,044	2,331	22,375

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	666	51	718	—	718
当期末残高	5,455	—	5,455	—	5,455

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	678	—	678	—	678
当期末残高	4,677	—	4,677	—	4,677

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年12月、国内の連結対象子会社アマノマネジメントサービス(株)他3社について、当社が少数株主持分を買取り当社の100%子会社化したこと等に伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益990百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	945.23円	940.07円
1株当たり当期純利益金額	40.01円	31.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,064	2,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,064	2,414
普通株式の期中平均株式数(株)	76,598,144	76,596,304

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,561	72,191
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(159)	(186)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,401	72,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	76,596,907	76,595,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,711	168	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	539	864	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	1,290	1.53	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,749	2,552	—	平成25年～平成34年
合計	4,014	4,876	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	331	168	787	3
リース債務	889	710	497	277

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,976	42,614	63,220	88,146
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	794	2,316	3,360	5,509
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	343	1,336	1,763	2,414
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.48	17.45	23.03	31.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.48	12.96	5.58	8.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,527	19,659
受取手形	2,759	※2 3,204
売掛金	※1 13,653	※1 15,317
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,513	1,686
仕掛品	558	507
原材料及び貯蔵品	1,692	1,393
前渡金	※1 6	※1 14
前払費用	140	148
繰延税金資産	874	855
未収入金	※1 278	※1 238
その他	※1 146	※1 56
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	41,117	44,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,636	23,675
減価償却累計額	△14,020	△14,538
建物（純額）	9,616	9,137
構築物	1,512	1,515
減価償却累計額	△1,292	△1,323
構築物（純額）	220	192
機械及び装置	6,292	6,152
減価償却累計額	△5,673	△5,675
機械及び装置（純額）	618	476
車両運搬具	68	69
減価償却累計額	△66	△67
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	8,548	8,692
減価償却累計額	△8,207	△8,435
工具、器具及び備品（純額）	341	257
土地	6,679	6,679
リース資産	157	157
減価償却累計額	△49	△80
リース資産（純額）	108	77
建設仮勘定	101	98
有形固定資産合計	17,689	16,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	100	—
借地権	1	1
ソフトウェア	2,328	1,386
ソフトウェア仮勘定	283	326
電話加入権	33	33
その他	4	3
無形固定資産合計	2,752	1,752
投資その他の資産		
投資有価証券	4,106	3,915
関係会社株式	27,585	28,466
関係会社出資金	102	102
長期貸付金	13	9
関係会社長期貸付金	714	431
破産更生債権等	273	262
長期前払費用	19	15
差入保証金	778	771
繰延税金資産	1,558	1,194
長期預金	1,700	1,500
保険積立金	1,390	1,462
その他	110	83
貸倒引当金	△297	△283
投資その他の資産合計	38,055	37,931
固定資産合計	58,497	56,603
資産合計	99,615	100,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	344	419
買掛金	※1 8,475	※1 8,998
リース債務	33	31
未払金	82	138
未払費用	※1 1,620	※1 1,640
未払法人税等	1,528	1,480
未払消費税等	255	282
前受金	1,264	891
預り金	285	281
従業員預り金	1,506	1,538
賞与引当金	1,524	1,624
災害損失引当金	15	—
その他	72	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債合計	17,008	17,413
固定負債		
長期未払金	182	178
リース債務	83	52
退職給付引当金	3,279	2,774
固定負債合計	3,546	3,005
負債合計	20,555	20,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	274
資本剰余金合計	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	27	28
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	31,832	33,038
利益剰余金合計	45,126	46,333
自己株式	△3,718	△3,719
株主資本合計	79,214	80,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154	△179
評価・換算差額等合計	△154	△179
純資産合計	79,059	80,240
負債純資産合計	99,615	100,659

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	56,756	60,624
売上原価		
商品期首たな卸高	878	950
製品期首たな卸高	510	562
当期商品仕入高	20,199	21,085
当期製品製造原価	※4 15,185	※4 15,874
合計	36,773	38,473
商品期末たな卸高	950	1,077
製品期末たな卸高	562	608
他勘定振替高	※1 295	※1 324
売上原価合計	34,965	36,462
売上総利益	21,790	24,161
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 15,461	※3 15,538
一般管理費	※3, ※4 2,701	※3, ※4 3,342
販売費及び一般管理費合計	18,162	18,881
営業利益	3,628	5,279
営業外収益		
受取利息	28	28
有価証券利息	10	13
受取配当金	※2 306	※2 379
不動産賃貸料	※2 159	※2 151
受取保険金	81	116
投資有価証券割当益	123	—
その他	194	150
営業外収益合計	903	839
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	73	3
不動産賃貸原価	38	35
外国源泉税	25	21
その他	22	23
営業外費用合計	175	101
経常利益	4,356	6,017
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 0
貸倒引当金戻入額	23	—
災害見舞金	8	—
その他	—	2
特別利益合計	31	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 58	※6 4
投資有価証券評価損	125	243
災害による損失	※7 23	※7 6
その他	29	0
特別損失合計	237	255
税引前当期純利益	4,150	5,764
法人税、住民税及び事業税	1,711	2,210
法人税等調整額	55	356
法人税等合計	1,767	2,566
当期純利益	2,383	3,198

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第96期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	11,795	60.9	12,658	63.0
II 労務費		5,421	28.0	5,332	26.6
III 経費		2,155	11.1	2,091	10.4
(減価償却費)		(712)	(3.7)	(548)	(2.7)
当期総製造費用		19,372	100.0	20,082	100.0
仕掛品期首たな卸高		460		558	
合計		19,833		20,641	
仕掛品期末たな卸高		558		507	
他勘定振替高	※2	4,089		4,258	
当期製品製造原価		15,185		15,874	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	712	548
修繕費	216	233
動力用水光熱費	154	152
支払手数料	261	281

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	854	289
研究開発費等	3,235	3,969
計	4,089	4,258

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、月次では組別総合標準原価計算を実施しております。なお、標準原価は過去の実績に予定を加味した目標原価として設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は原価計算基準に基づき期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,292	19,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,292	19,292
その他資本剰余金		
当期首残高	274	274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274	274
資本剰余金合計		
当期首残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,385	2,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	28	27
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	2
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	27	28
別途積立金		
当期首残高	10,881	10,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,881	10,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,439	31,832
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	△2
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,383	3,198
当期変動額合計	393	1,205
当期末残高	31,832	33,038
利益剰余金合計		
当期首残高	44,734	45,126
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,383	3,198
当期変動額合計	392	1,206
当期末残高	45,126	46,333
自己株式		
当期首残高	△3,717	△3,718
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,718	△3,719
株主資本合計		
当期首残高	78,823	79,214
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,383	3,198
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	390	1,206
当期末残高	79,214	80,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△117	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△25
当期変動額合計	△36	△25
当期末残高	△154	△179
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△117	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△25
当期変動額合計	△36	△25
当期末残高	△154	△179
純資産合計		
当期首残高	78,706	79,059
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,383	3,198
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△25
当期変動額合計	353	1,180
当期末残高	79,059	80,240

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「外国源泉税」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「外国源泉税」25百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,206百万円	1,545百万円
前渡金	3	10
未収入金	128	136
流動資産「その他」	124	35
買掛金	742	864
未払費用	20	19

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	318百万円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(保証先)		
アマノ USA ホールディングスInc.	1,514百万円 (18,000千USドル)	1,330百万円 (16,000千USドル)
計	1,514百万円	1,330百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産振替高	15百万円	20百万円
経費他振替高	280	303
計	295	324

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	235百万円	299百万円
不動産賃貸料	93	94

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	7,043百万円	6,963百万円
賞与引当金繰入額	952	1,018
退職給付費用	938	917
福利費	994	1,083
賃借料	1,002	980
減価償却費	304	283
貸倒引当金繰入額	—	△5
支払手数料	1,260	1,196

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	488百万円	559百万円
賞与引当金繰入額	50	52
退職給付費用	64	74
福利費	102	164
賃借料	83	77
減価償却費	388	427
支払手数料	311	308
研究開発費	208	631

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	208百万円	631百万円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	0百万円
計	—	0

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	18百万円	0百万円
構築物	3	—
機械及び装置	8	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	23	3
建設仮勘定	5	—
計	58	4

※7 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	15百万円	一百万円
その他	7	6
計	23	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,658,707	2,215	—	4,660,922

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,215 株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,660,922	929	—	4,661,851

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 929株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	239	197	41
その他	77	54	22
合計	316	252	64

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	108	96	11
その他	67	54	12
合計	175	151	24

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	40	15
1年超	24	8
合計	64	24

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	64	39
減価償却費相当額	64	39

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、横浜事業所における開発設備（工具、器具及び備品）及び営業所における車両（車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	1
1年超	7	5
合計	9	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	27,243	28,123
関連会社株式	342	342
計	27,585	28,466

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	124百万円	121百万円
賞与引当金損金不算入	618	616
長期未払金及び未払金損金不算入	74	63
退職給付引当金損金不算入	1,331	1,009
投資有価証券評価損金不算入	277	329
投資損失引当金損金不算入	292	256
貸倒引当金損金算入限度超過額	68	60
その他有価証券評価差額金	105	78
その他	195	173
繰延税金資産小計	3,089	2,710
評価性引当額	△637	△644
繰延税金資産合計	2,451	2,066
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△18	△16
繰延税金負債合計	△18	△16
繰延税金資産の純額	2,432	2,050

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.3	△2.3
住民税均等割額	1.7	1.2
試験研究費に係る法人税額の 特別控除	△0.4	△1.0
評価性引当額の増減	△0.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	3.3
その他	2.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	42.6	44.5

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が198百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が187百万円増加し、その他有価証券評価差額金が11百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,032.16円	1,047.58円
1株当たり当期純利益金額	31.12円	41.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,383	3,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,383	3,198
普通株式の期中平均株式数(株)	76,598,144	76,596,304

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,059	80,240
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,059	80,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	76,596,907	76,595,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東京海上ホールディングス(株)	300,000	681
		パーク24(株)	405,600	452
		(株)サカタのタネ	331,800	381
		リンテック(株)	167,300	280
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	500,000	256
		因幡電機産業(株)	74,000	183
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	146
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	127
		第一生命保険(株)	885	101
		(株)北川鉄工所	460,000	78
		その他(18銘柄)	128,292.38	201
		小計	3,759,877.38	2,890
計		3,759,877.38	2,890	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券エスエムビーシー#9017 キャップ付フローター債	200	200
		大和証券キャピタル・マーケット #9073キャップ付フローター債	100	100
		大和証券キャピタル・マーケット #5740キャップ付フローター債	50	50
		小計	350	350
計		350	350	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(譲渡性預金)		
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	1,000
		小計	—	1,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		償還時元本確保型ファンド09-10	300,000,000	303
		償還時元本確保型ファンド10-03	100,000,000	96
		為替参照利回り変動型ファンド10-12	300,000,000	275
		小計	700,000,000	675
計		—	1,675	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,636	39	0	23,675	14,538	518	9,137
構築物	1,512	3	—	1,515	1,323	31	192
機械及び装置	6,292	25	165	6,152	5,675	166	476
車両運搬具	68	1	0	69	67	2	1
工具、器具及び備品	8,548	176	33	8,692	8,435	258	257
土地	6,679	—	0	6,679	—	—	6,679
リース資産	157	—	—	157	80	31	77
建設仮勘定	101	131	135	98	—	—	98
有形固定資産計	46,998	377	334	47,041	30,121	1,009	16,920
無形固定資産							
のれん	500	—	—	500	500	100	—
借地権	1	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	5,277	555	—	5,833	4,446	1,497	1,386
ソフトウェア 仮勘定	283	552	509	326	—	—	326
電話加入権	33	—	—	33	—	—	33
その他	13	—	—	13	9	1	3
無形固定資産計	6,109	1,107	509	6,708	4,956	1,598	1,752
長期前払費用	24	11	13	22	6	3	15
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 社内使用目的ソフトウェア購入 310百万円
ソフトウェア仮勘定 情報・パーキングソフトウェア開発・改善・改良 433百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアの完成 509百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	330	37	13	43	311
賞与引当金	1,524	1,624	1,524	—	1,624
災害損失引当金	15	—	15	—	—
投資損失引当金 (注) 2	720	—	—	—	720

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち35百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期末残高720百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(A) 現金及び預金の内訳

種別	金額(百万円)
現金	9
預金	
普通預金	18,818
別段預金	2
外貨預金	329
定期預金	500
計	19,650
合計	19,659

(B) 受取手形の内訳

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	304
タイムズ24(株)	271
(株)東京エコー	55
野里電気工業(株)	46
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	38
その他	2,488
合計	3,204

(b) 期日別内訳

期日	平成24年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
金額(百万円)	984	738	665	521	295	3,204

(C) 売掛金の内訳(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
アマノマネジメントサービス(株)	770
(株)ブリヂストン	572
JA三井リース(株)	546
ユアサ商事(株)	198
(株)リコー	182
その他	13,045
合計	15,317

(D) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	当期末残高(百万円) (D)
13,653	63,538	61,874	15,317
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$		80.2
滞留期間(日)	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$		83.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(E) たな卸資産の内訳

(a) 商品及び製品

科目	品目	商品(百万円)	製品(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	情報システム	124	58	182
	時間管理機器	79	28	108
	パーキングシステム	549	328	877
	環境システム	132	111	243
	クリーンシステム	191	82	274
	計	1,077	608	1,686

(b) 仕掛品

科目	品目	金額(百万円)
仕掛品	パーキングシステム	285
	環境システム	131
	情報システム	52
	時間管理機器	20
	クリーンシステム	18
	計	507

(c) 原材料及び貯蔵品

科目	品目	金額(百万円)
原材料 及び 貯蔵品	主要材料	28
	仕掛部品	35
	在庫部品	1,290
	補助材料	4
	貯蔵品	35
	計	1,393

(F) 関係会社株式の内訳

相手先	金額(百万円)
アマノ USA ホールディングス Inc.	14,196
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.	11,658
アマノ コーリア Corp.	891
アマノ武蔵電機(株)	468
アマノビジネスソリューションズ(株)	400
その他	851
合計	28,466

2 負債の部

(A) 支払手形の内訳

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サニカ	24
(株)大向興業	17
富士通フロンテック(株)	16
マミヤ・オーピー(株)	12
土井鋼材(株)	12
その他	335
合計	419

(b) 期日別内訳

期日	平成24年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
金額(百万円)	102	117	83	115	419

(B) 買掛金の内訳(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
小林クリエイト(株)	797
(株)英田エンジニアリング	673
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	566
三信電気(株)	274
リョービ(株)	222
その他	6,463
合計	8,998

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・剰余金の配当を受ける権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月8日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマノ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 泉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中島 泉 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社16社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 泉

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島 泉 は、当社の第96期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。